

平成25年度

事業報告

(平成25年4月～平成26年3月)

公益社団法人 全国市有物件災害共済会

平成25年度 事業報告

- 1 地方自治法第263条の2の規定に基づく相互救済事業
- 2 防災に係る調査研究及び普及啓発事業
- 3 消防・防災施設整備事業等資金融資事業
- 4 防災専門図書館事業
- 5 防災その他様々な都市機能の健全な維持発展に関する事業
- 6 日本都市センター会館事業
- 7 全国各市の利便に資する保険手続きに関する事業
- 8 その他

本会は、昭和24（1949）年1月、全国の各市が、地方自治の発展と住民福祉の向上をめざし、地方自治法第263条の2の規定に基づき、相互救済事業を実施するために共同で設置した公益的法人であり、以来65年間にわたり、各市等のお力添えをいただきながら、事業の充実と発展に努めてまいりました。

平成24（2012）年11月1日には、「公益社団法人 全国市有物件災害共済会」として新たにスタートいたしました。本会創設の目的であります「地方自治の発展と、住民の安全、安心に寄与すること」を改めて肝に命じ、相互救済事業の確実な実施はもとより、防災、減災に関する事業の積極的な実施を通じ、住民の皆様の「セーフティネット」の役割を担うことにより、地方自治の発展と住民福祉の向上に貢献いたしてまいります。

平成25年度の各事業の概要につきまして、次のとおり報告いたします。

1 地方自治法第263条の2の規定に基づく相互救済事業

地方自治法第263条の2の規定に基づき、全国の各市等の委託を受け、共済委託団体の所有する財産（建物及び自動車）の損害に対する相互救済事業を行っております。

建物総合損害共済における平成25年度の実績は、受託件数は259,463件、分担金は48億6,685万3千円、災害共済金は36億7,434万円となりました。平成25年度は台風や集中豪雨などの災害に対する災害共済金の支払いが減少したことにより、損害率は75.5%となりましたが、本年2月の関東地区での雪害など翌年度以降の支払いに備える支払備金は、前年度に比較して9億2,200万円の増となっております。また、近年の自然災害、落雷事故の急増などを考慮すると、本共済事業運営は、予断を許さない状況にあります。

自動車損害共済における平成25年度の実績は、受託台数は197,135台、分担金は30億7,465万2千円、災害共済金は24億7,715万7千円となり、損害率は80.6%となりました。

平成25年1月24日の理事会において決議された共済基幹システムの再構築につきましては、平成28年10月の稼働に向けて着手いたしました。共済委託団体へのご説明とともにご意見を伺いながら、利便性向上に寄与するべく開発を進めております。

2 防災に係る調査研究及び普及啓発事業

ごみ処理施設等の効果的な事故予防策に資する当該施設の管理者等を対象とした研修会を北海道、関東、近畿、中国の各地区において実施するなど、事故防止に向けた啓発活動を行うとともに、甚大な火災又は爆発が発生した施設を訪問して行う再発防止支援活動

を開始いたしました。

また、建物総合損害共済において支払件数の増加が顕著な落雷事故については、雷害対策の基本的な考え方と技術動向に関する雷害事故被害軽減セミナーを開催し、また、住民の避難所として利用される公共施設の被害軽減策を取りまとめるため、平成25年度は過去に落雷事故による被害を受けた学校施設への現地調査を行い、緊急避難時に必要不可欠な設備類に対する雷被害軽減対策の調査研究を実施いたしました。

3 消防・防災施設整備事業等資金融資事業

本事業は、市又は市が設置する一部事務組合等の団体が実施する消防・防災施設整備事業等に低廉な利率で融資し、消防・防災等様々な都市機能の整備、充実及びこれにかかる団体の財政的負担の軽減を図る事業です。平成25年度は、消防・防災施設整備事業等の資金として、250団体に87億5,970万円を融資いたしました。

償還期間別融資状況

償還期間	融資利率				融資件数	融資額
	通常利率		共済委託団体			
	元利均等	元金均等	元利均等	元金均等		
5年	0.2%	0.2%	0.1%	0.1%	131件	34億4,620万円
7年	0.2%	0.2%	0.1%	0.1%	16件	6億7,430万円
10年	0.4%	0.4%	0.3%	0.3%	126件	46億3,920万円

融資対象事業別融資状況

融資対象事業	融資事業数	融資額
消防・防災関連事業	287事業	72億5,500万円
その他事業	55事業	15億 470万円

4 防災専門図書館事業

防災専門図書館は、昭和31年7月の開設以来、内外の災害関係図書、雑誌等を収集して、皆様にご利用いただいております。データベース化した書誌情報は、インターネットを通じて地域を問わず多くの方々に利用されております。

平成25年度は、「防災専門図書館に関するあり方検討委員会報告書」(平成25年3月)

の提言を踏まえ、次の事業を行いました。

まず、図書館を支える人材として、民間企業での図書館運営や独立行政法人でのレファレンス経験を有する職員2名を採用いたしました。

また、図書館利用者増加策として、90周年を迎えた関東大震災資料の一部をデジタル化し、ホームページに掲載したことにより、図書館利用者（非来館型利用者）が、自宅や研究所などに居ながらにして資料を見ることができるようになりました。その記事が、新聞や国立国会図書館のホームページに掲載され、当館の認知度を高めることになりました。

さらに、外部へのアピールとして、11月に行われた図書館総合展に初めて当館のポスターを出展し、来場した約3万人の図書館関係者に存在をアピールすることができました。

その他、(独)防災科学技術研究所と連携協力協定を締結し、防災に関する専門家の協力を得られる環境が整い、図書館として地盤固めをすることができました。

以上の事業を行ったことにより、当館ホームページへのアクセス数が増加し、利用者層の拡大を図ることができました。

[図書館利用状況]

閲覧利用	:	157名	52 団体	1,408 冊 (ビデオ2本 含む)
貸出利用	:	11名	5 団体	20 冊
複写サービス	:	82名	461件	3,065 枚
レファレンスサービス	:	41名	41 件	
図書館見学	:	98名	14 団体	
図書館見学会等	:	6団体		

[インターネットアクセス件数 (平成25年4月~26年3月)]

トップページ	:	2,708 件	図書・雑誌新着	:	1,281 件
図書・雑誌横断検索	:	4,917 件	雑誌検索	:	236 件
詳細検索	:	416 件	雑誌一覧	:	296 件
					<u>合計 9,854 件</u>

(平成24年度 8,144 件)

平成 25 年度防災専門図書館蔵書数

(平成 26 年 3 月 31 日現在)

分類番号	分類項目	25 年度受入	現在数
		冊	冊
000	災害一般	393	24,474
100	火 災	147	12,800
200	風水害・雪害	88	8,679
300	地震・噴火・津波・高潮	637	12,079
400	交通災害	65	9,073
500	農業災害	63	11,221
600	鉱・工業災害	24	4,269
700	公 害	322	51,002
800	戦 災	4	3,041
900	その他一般	107	18,848
	合 計	1,850冊	155,486冊

5 防災その他様々な都市機能の健全な維持発展に関する事業

- (1) 東日本大震災等の教訓を踏まえ、また、都市における地域住民のセーフティネットとしての役割を担うため、防災・減災対策のためのセミナー等の啓発活動を通して都市防災の推進に寄与しております。平成 25 年 9 月に、「関東大震災 90 周年・首都防災ウィーク」を、地域防災を推進する NPO 法人等との共同主催で開催し、その一環として、広く一般市民を対象に、「首都防災フォーラム」を開催し、過去の教訓に学び、大規模災害に備え被害を軽減するための情報発信を行いました。また、平成 25 年 11 月 7 日には、全国各都市の職員を対象として、「災害時の自治体間連携」をテーマに「第 15 回都市防災推進セミナー」を開催いたしました。
- (2) 防災その他様々な都市機能の健全な維持発展に関する事業の助成として、全国的観点で実施される防災・危機管理の政策に関する調査研究事業、安全安心なまちづくりに関する調査・研究・普及啓発やその前提となる都市政策等に係る調査研究等の事業、消防・防災活動等の普及、啓発、活性化に関する事業について、協助金を交付いたしました。
- ア 全国市長会の「全国的規模に係る防災・危機管理に関する調査研究事業」
 - イ 全国市議会議長会の「自然災害対策等推進事業」
 - ウ (公財) 日本都市センターの「被災自治体における住民意思の反映に関する調査研究ほかの事業」

エ (公財) 日本消防協会の「消防団活動情報提供事業」及び「消防防災活動普及啓発事業」

オ (一財) 日本防火・防災協会の「少年消防クラブ活性化推進事業」及び「少年消防クラブ交流会全国大会推進事業」

6 日本都市センター会館事業

都市センターホテルの運営については、株式会社ロイヤルホテル及び株式会社東京ロイヤルホテルに委託しており、毎事業年度終了後に実績等の総合的な評価を実施し、より効率的、効果的な運営に努めております。平成25年度における経常収益は29億4,072万4千円、経常費用は27億1,538万5千円で、当期経常増減額は2億2,533万9千円の増となっております。

また、会館事業のうち、貸事務室については、各市東京事務所等の28団体が入居し、東京における各市の活動拠点として利用いただいております。

なお、平成25年1月の理事会で、会館事業の今後の方向性を検討することが決議されたことから、平成25年度において、外部専門家のご意見もいただきながら検討を行いました。

当期の会館事業の経常収益及び経常費用は、次のとおりです。

科 目		金額 (千円)
経 常 収 益	貸室収益	180,382
	会議室収益	1,312,006
	客室収益	1,011,979
	食堂収益	346,502
	その他収益	89,853
	経常収益 計	2,940,724
経 常 費 用	会館運営委託費	1,462,926
	機械運転保守費	140,682
	営繕費	85,005
	光熱水道費	207,198
	租税公課	145,222
	減価償却費	563,225
	その他費用	111,123
	経常費用 計	2,715,385
当期経常増減額		225,339

*内部取引消去前の事業別会計で表示しています。

7 全国各市の利便に資する保険手続きに関する事業

(1) 道路賠償責任保険取扱業務

市が管理する道路の賠償責任を補償する道路賠償責任保険について、本会が、損害保険会社と団体保険加入に関する特約を締結し、608市が加入しております。

平成25年度の取扱状況は、次のとおりです。

項目	件数等
加入市数	608市
加入道路延長距離	821,223km
取扱保険料	685,378千円
取扱手数料	34,268千円

(2) 自動車損害賠償責任保険代理店業務

本会は、市有車両の自動車損害賠償責任保険の契約締結に係る便宜を図るため、損害保険会社の代理店として、自動車損害賠償保障法による責任保険の取扱いを行っております。

平成25年度の取扱状況は、次のとおりです。

項目	件数等
取扱台数	11,432台
取扱保険料	224,892千円
代理店手数料	17,420千円

8 その他

平成25年度事業報告においては、事業報告の内容を補足する重要な事項が存在しないため、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則第34条第3項に規定する附属明細書は作成いたしません。

*数字は千円未満切り捨てて表示しています。単純合計と合計額が一致しない場合があります。